

熊野市		実質赤字比率 (%)	—	人口	H22国調	19,675	住民基本台帳人口	23,331	19,534	面積 (km ²)	373.63	財政力指数	0.295	市町村類型	I-1						
		(早期健全化基準)	(14.03)		H17国調	21,230	22,331	20,154													
平成22年度決算に基づく健全化判断比率の状況(速報値)		連結実質赤字比率 (%)	—	実質公債費比率																	
		(早期健全化基準)	(19.03)	区 分			決算額(単位:千円, %)			左の内訳(平成22年度)											
実質赤字比率		実質公債費比率 (%)	9.1	分子			平成20年度			平成21年度			平成22年度			④の内訳(上位3事業)		決算額(千円)			
		(早期健全化基準)	(25.0)				① 公債費充当一般財源額等(繰上償還及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)			1,351,893	1,298,036	1,104,211	水道事業会計		53,984						
区 分		将来負担比率 (%)	47.2	分母			② 積立不足額を考慮して算定した額			0			0			⑤の内訳(上位3組合)		決算額(千円)			
		(早期健全化基準)	(350.0)				③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当分			5,653	6,673	6,960	紀和地区水道事業特別会計		42,028						
A 繰上充用額		0	資金不足比率(単位: %)			④ 公営企業等の地方債の償還の財源に充てたと認められる繰出金			65,600			118,611			96,012			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
		B 支払繰延額				0			⑤ 一部事務組合等地方債償還財源に係る負担金等			119,345			106,334			95,188			紀南病院組合
C 事業繰越額		0	A			⑥ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの			0			0			0			⑦の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
		D 標準財政規模				7,061,062			⑦ 一時借入金の利子			0			0			0			⑧の内訳(上位3事業)
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		—	B			⑧ 特定財源の額			21,950			7,538			4,847			⑨の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
		連結実質赤字比率				—			⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			164,866			170,319			116,918			⑩の内訳(上位3事業)
区 分		決算額(単位:千円)	C			⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)			3,313			3,237			3,329			⑪の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
		A				小計 [(①~⑦)-(⑧~⑭)]			607,448			591,550			388,636			⑫の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
一般会計等		[1] 一般会計	564,598	分母			⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額に算入された公債費			678,663			678,713			715,335			⑬の内訳(上位3事業)		決算額(千円)
		[2] 市有林整備事業特別会計	2,114				⑫ 標準財政規模(臨時財政対策債を含む)			6,481,344			6,713,716			7,061,062			⑭の内訳(上位3事業)		決算額(千円)
その他の特別会計		[3] 紀和診療所事業特別会計	15,208	B			⑬ 災害復旧費等に係る基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)			13,807			24,882			20,027			⑮の内訳(上位3事業)		決算額(千円)
		[4] 後期高齢者医療事業特別会計	3,928				⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			1,176			1,257			1,511			⑯の内訳(上位3事業)		決算額(千円)
法適用企業		[5] 水道事業特別会計	211,564	C			⑯ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金)			51,268			52,158			51,768			⑰の内訳(上位3事業)		決算額(千円)
		[6] 国民健康保険事業特別会計	147,330				⑰ 標準財政規模(臨時財政対策債を含む)			7,061,062			7,061,062			7,061,062			⑱の内訳(上位3事業)		決算額(千円)
法非適用企業		[7] 老人保健事業特別会計	0	A			⑱ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			116,918			116,918			⑲の内訳(上位3事業)		決算額(千円)			
		[8] 後期高齢者医療事業特別会計	3,928				⑲ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)			3,329			3,329			3,329			⑳の内訳(上位3事業)		決算額(千円)
資金不足額又は資金剰余額		[9] 水道事業特別会計	211,564	B			⑳ 災害復旧費等に係る基準財政需要額			715,335			715,335			㉑の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
		[10] 国民健康保険事業特別会計	147,330				㉑ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金)			20,027			20,027			20,027			㉒の内訳(上位3基金)		決算額(千円)
法非適用企業		[11] 老人保健事業特別会計	0	C			㉒ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			1,511			1,511			㉓の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
		[12] 後期高齢者医療事業特別会計	3,928				㉓ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金)			51,768			51,768			51,768			㉔の内訳(上位3基金)		決算額(千円)
資金不足額又は資金剰余額		[13] 水道事業特別会計	211,564	A			㉔ 標準財政規模(臨時財政対策債を含む)			7,061,062			7,061,062			㉕の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
		[14] 国民健康保険事業特別会計	147,330				㉕ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			116,918			116,918			116,918			㉖の内訳(上位3基金)		決算額(千円)
法非適用企業		[15] 老人保健事業特別会計	0	B			㉖ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)			3,329			3,329			㉗の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
		[16] 後期高齢者医療事業特別会計	3,928				㉗ 災害復旧費等に係る基準財政需要額			715,335			715,335			715,335			㉘の内訳(上位3基金)		決算額(千円)
資金不足額又は資金剰余額		[17] 水道事業特別会計	211,564	C			㉘ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金)			20,027			20,027			㉙の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
		[18] 国民健康保険事業特別会計	147,330				㉙ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			1,511			1,511			1,511			㉚の内訳(上位3基金)		決算額(千円)
法非適用企業		[19] 老人保健事業特別会計	0	A			㉚ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金)			51,768			51,768			㉛の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
		[20] 後期高齢者医療事業特別会計	3,928				㉛ 標準財政規模(臨時財政対策債を含む)			7,061,062			7,061,062			7,061,062			㉜の内訳(上位3基金)		決算額(千円)
資金不足額又は資金剰余額		[21] 水道事業特別会計	211,564	B			㉜ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			116,918			116,918			㉝の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
		[22] 国民健康保険事業特別会計	147,330				㉝ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)			3,329			3,329			3,329			㉞の内訳(上位3基金)		決算額(千円)
法非適用企業		[23] 老人保健事業特別会計	0	C			㉞ 災害復旧費等に係る基準財政需要額			715,335			715,335			㉟の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
		[24] 後期高齢者医療事業特別会計	3,928				㉟ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金)			20,027			20,027			20,027			㊱の内訳(上位3基金)		決算額(千円)
資金不足額又は資金剰余額		[25] 水道事業特別会計	211,564	A			㊱ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			1,511			1,511			㊲の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
		[26] 国民健康保険事業特別会計	147,330				㊲ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金)			51,768			51,768			51,768			㊳の内訳(上位3基金)		決算額(千円)
法非適用企業		[27] 老人保健事業特別会計	0	B			㊳ 標準財政規模(臨時財政対策債を含む)			7,061,062			7,061,062			㊴の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
		[28] 後期高齢者医療事業特別会計	3,928				㊴ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			116,918			116,918			116,918			㊵の内訳(上位3基金)		決算額(千円)
資金不足額又は資金剰余額		[29] 水道事業特別会計	211,564	C			㊵ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)			3,329			3,329			㊶の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
		[30] 国民健康保険事業特別会計	147,330				㊶ 災害復旧費等に係る基準財政需要額			715,335			715,335			715,335			㊷の内訳(上位3基金)		決算額(千円)
法非適用企業		[31] 老人保健事業特別会計	0	A			㊷ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金)			20,027			20,027			㊸の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
		[32] 後期高齢者医療事業特別会計	3,928				㊸ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			1,511			1,511			1,511			㊹の内訳(上位3基金)		決算額(千円)
資金不足額又は資金剰余額		[33] 水道事業特別会計	211,564	B			㊹ 標準財政規模(臨時財政対策債を含む)			7,061,062			7,061,062			㊺の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
		[34] 国民健康保険事業特別会計	147,330				㊺ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			116,918			116,918			116,918			㊻の内訳(上位3基金)		決算額(千円)
法非適用企業		[35] 老人保健事業特別会計	0	C			㊻ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)			3,329			3,329			㊼の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
		[36] 後期高齢者医療事業特別会計	3,928				㊼ 災害復旧費等に係る基準財政需要額			715,335			715,335			715,335			㊽の内訳(上位3基金)		決算額(千円)
資金不足額又は資金剰余額		[37] 水道事業特別会計	211,564	A			㊽ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金)			20,027			20,027			㊾の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
		[38] 国民健康保険事業特別会計	147,330				㊾ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			1,511			1,511			1,511			㊿の内訳(上位3基金)		決算額(千円)
法非適用企業		[39] 老人保健事業特別会計	0	B			㊿ 標準財政規模(臨時財政対策債を含む)			7,061,062			7,061,062			㊱の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
		[40] 後期高齢者医療事業特別会計	3,928				㊱ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			116,918			116,918			116,918			㊲の内訳(上位3基金)		決算額(千円)
資金不足額又は資金剰余額		[41] 水道事業特別会計	211,564	C			㊲ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)			3,329			3,329			㊳の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
		[42] 国民健康保険事業特別会計	147,330				㊳ 災害復旧費等に係る基準財政需要額			715,335			715,335			715,335			㊴の内訳(上位3基金)		決算額(千円)
法非適用企業		[43] 老人保健事業特別会計	0	A			㊴ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金)			20,027			20,027			㊵の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
		[44] 後期高齢者医療事業特別会計	3,928				㊵ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			1,511			1,511			1,511			㊶の内訳(上位3基金)		決算額(千円)
資金不足額又は資金剰余額		[45] 水道事業特別会計	211,564	B			㊶ 標準財政規模(臨時財政対策債を含む)			7,061,062			7,061,062			㊷の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
		[46] 国民健康保険事業特別会計	147,330				㊷ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			116,918			116,918			116,918			㊸の内訳(上位3基金)		決算額(千円)
法非適用企業		[47] 老人保健事業特別会計	0	C			㊸ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)			3,329			3,329			㊹の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
		[48] 後期高齢者医療事業特別会計	3,928				㊹ 災害復旧費等に係る基準財政需要額			715,335			715,335			715,335			㊺の内訳(上位3基金)		決算額(千円)
資金不足額又は資金剰余額		[49] 水道事業特別会計	211,564	A			㊺ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金)			20,027			20,027			㊻の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
		[50] 国民健康保険事業特別会計	147,330				㊻ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			1,511			1,511			1,511			㊼の内訳(上位3基金)		決算額(千円)
法非適用企業		[51] 老人保健事業特別会計	0	B			㊼ 標準財政規模(臨時財政対策債を含む)			7,061,062			7,061,062			㊽の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
		[52] 後期高齢者医療事業特別会計	3,928				㊽ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			116,918			116,918			116,918			㊾の内訳(上位3基金)		決算額(千円)
資金不足額又は資金剰余額		[53] 水道事業特別会計	211,564	C			㊾ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)			3,329			3,329			㊿の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
		[54] 国民健康保険事業特別会計	147,330				㊿ 災害復旧費等に係る基準財政需要額			715,335			715,335			715,335			㊱の内訳(上位3基金)		決算額(千円)
法非適用企業		[55] 老人保健事業特別会計	0	A			㊱ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金)			20,027			20,027			㊲の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
		[56] 後期高齢者医療事業特別会計	3,928				㊲ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			1,511			1,511			1,511			㊳の内訳(上位3基金)		決算額(千円)
資金不足額又は資金剰余額		[57] 水道事業特別会計	211,564	B			㊳ 標準財政規模(臨時財政対策債を含む)			7,061,062			7,061,062			㊴の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
		[58] 国民健康保険事業特別会計	147,330				㊴ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			116,918			116,918			116,918			㊵の内訳(上位3基金)		決算額(千円)
法非適用企業		[59] 老人保健事業特別会計	0	C			㊵ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)			3,329			3,329			㊶の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
		[60] 後期高齢者医療事業特別会計	3,928				㊶ 災害復旧費等に係る基準財政需要額			715,335			715,335			715,335			㊷の内訳(上位3基金)		決算額(千円)
資金不足額又は資金剰余額		[61] 水道事業特別会計	211,564	A			㊷ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金)			20,027			20,027			㊸の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
		[62] 国民健康保険事業特別会計	147,330				㊸ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			1,511			1,511			1,511			㊹の内訳(上位3基金)		決算額(千円)
法非適用企業		[63] 老人保健事業特別会計	0	B			㊹ 標準財政規模(臨時財政対策債を含む)			7,061,062			7,061,062			㊺の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
		[64] 後期高齢者医療事業特別会計	3,928				㊺ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			116,918			116,918			116,918			㊻の内訳(上位3基金)		決算額(千円)
資金不足額又は資金剰余額		[65] 水道事業特別会計	211,564	C			㊻ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)			3,329			3,329			㊼の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
		[66] 国民健康保険事業特別会計	147,330				㊼ 災害復旧費等に係る基準財政需要額			715,335			715,335			715,335			㊽の内訳(上位3基金)		決算額(千円)
法非適用企業		[67] 老人保健事業特別会計	0	A			㊽ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金)			20,027			20,027			㊾の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
		[68] 後期高齢者医療事業特別会計	3,928				㊾ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			1,511			1,511			1,511			㊿の内訳(上位3基金)		決算額(千円)
資金不足額又は資金剰余額		[69] 水道事業特別会計	211,564	B			㊿ 標準財政規模(臨時財政対策債を含む)			7,061,062			7,061,062			㊱の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
		[70] 国民健康保険事業特別会計	147,330				㊱ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			116,918			116,918			116,918			㊲の内訳(上位3基金)		決算額(千円)
法非適用企業</																					